

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,793,689	4,399,114	9,822,657
経常利益 又は経常損失() (千円)	384,439	332,615	453,403
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	396,120	286,327	563,322
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	397,234	333,949	744,882
純資産額 (千円)	14,969,441	14,777,851	14,444,050
総資産額 (千円)	23,186,044	26,317,817	23,320,333
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	11.38	8.23	16.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.8	53.9	59.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第43期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が、第43期は1株当たり当期純損失がそれぞれ計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事象の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動の縮小や夏場の電力不足の問題、加えて福島第一原発の事故による水、食料等の汚染問題が発生し、国民生活に不安を与える状況が続きました。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の建設が急がれておりますが、諸資材の品不足や価格の高騰に加え、被災地域が広範囲に及んでおり、がれきの撤去が進んでいない状況におきましては用地の確保が難しく、国有地の使用等で対応してはいるものの、場所によっては被災者の方々の生活上の利便性を欠くといった問題が出てくるなど、諸問題が複雑に絡み合い、当初予定された戸数の供給が難しい状況にあります。

このような状況におきまして当社グループは、応急仮設住宅の建設に優先的に取り組み、福島県郡山市に配送センターを新設し、仮設建物部材の供給や作業人員の確保等の問題に対応してまいりました。

一方、応急仮設住宅以外の需要動向は、日本経済全体が先行き不透明な状況にあり、民間需要につきましても「様子見」の状態が続いておりますが、公共施設や工場の復旧関連の需要は徐々に広がりつつあり、こうした需要の開拓と深耕を目的として、福島県郡山市に郡山営業所を開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,399百万円（前年同四半期比145.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は348百万円（前年同四半期は367百万円の営業損失）、経常利益は332百万円（前年同四半期は384百万円の経常損失）、四半期純利益は286百万円（前年同四半期は396百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高4,268百万円（前年同四半期比156.9%増）、中国が340百万円（前年同四半期比157.5%増、セグメント間取引消去後130百万円（前年同四半期比1.5%減））となりました。また、営業利益は日本が368百万円（前年同四半期は346百万円の営業損失）、中国が30百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失、セグメント間取引消去後19百万円（前年同四半期比4.1%減））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より2,997百万円増加し、26,317百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の増加1,497百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より2,663百万円増加し、11,539百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の増加1,508百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より333百万円増加し、14,777百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益286百万円の計上によるものであります。

(3)生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	535,193	315.5
中国		92,847	392.1
合計		628,041	324.9

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期に比べ、製造高は著しく増加しておりますが、共に受注活動に伴うものであります。

受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,906,700	5,567,168	240.8	4,268,905	256.9	4,204,964	115.4
中国	207,483	141,938	97.1	130,208	98.5	219,213	117.1
合計	3,114,183	5,709,107	232.3	4,399,114	245.3	4,424,177	115.5

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同期に比べ、期中契約高及び期中契約実行高は著しく増加しておりますが、主な原因は東日本大震災に伴う応急仮設住宅によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	4,268,905	97.0	256.9
中国	130,208	3.0	98.5
合計	4,399,114	100.0	245.3

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同期に比べ、販売実績は著しく増加しておりますが、主な原因は東日本大震災に伴う応急仮設住宅によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 228,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	145,000		145,000	0.41
計		145,000		145,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,175	2,378,030
受取手形及び売掛金	7,589,777	9,087,228
商品及び製品	123,474	205,065
仕掛品	6,056	53,176
原材料及び貯蔵品	272,906	341,127
その他	280,625	313,201
貸倒引当金	60,455	62,672
流動資産合計	9,702,562	12,315,157
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,425,474	4,893,267
建物及び構築物(純額)	2,391,593	2,362,306
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,097,770	1,065,006
その他(純額)	117,909	118,474
有形固定資産合計	13,015,118	13,421,425
無形固定資産	196,671	200,439
投資その他の資産		
投資有価証券	111,775	107,741
その他	268,747	250,499
投資その他の資産合計	380,522	358,240
固定資産合計	13,592,312	13,980,105
繰延資産	25,458	22,554
資産合計	23,320,333	26,317,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,832	3,543,499
短期借入金	840,000	1,196,250
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	249,303	250,864
未払法人税等	59,623	51,520
前受リース収益	1,924,714	2,357,716
賞与引当金	16,194	128,656
役員賞与引当金	2,200	9,400
設備関係支払手形	5,411	77,466
その他	407,576	493,423
流動負債合計	5,739,858	8,308,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,500,000
長期借入金	90,000	348,750
リース債務	667,855	604,550
繰延税金負債	71,468	70,641
退職給付引当金	594,700	590,952
役員退職慰労引当金	112,400	116,275
固定負債合計	3,136,424	3,231,168
負債合計	8,876,282	11,539,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	426,500	712,828
自己株式	26,502	26,651
株主資本合計	14,244,416	14,530,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,246	10,591
為替換算調整勘定	411,738	365,201
その他の包括利益累計額合計	398,491	354,609
少数株主持分	598,125	601,864
純資産合計	14,444,050	14,777,851
負債純資産合計	23,320,333	26,317,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,793,689	4,399,114
売上原価	1,617,997	3,419,407
売上総利益	175,691	979,706
販売費及び一般管理費	543,201	630,725
営業利益又は営業損失()	367,509	348,981
営業外収益		
受取利息	577	426
スクラップ売却益	2,450	5,807
その他	4,888	5,203
営業外収益合計	7,916	11,436
営業外費用		
支払利息	15,644	14,734
支払手数料	4,742	6,173
その他	4,459	6,894
営業外費用合計	24,846	27,802
経常利益又は経常損失()	384,439	332,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,428	-
固定資産売却益	976	146
特別利益合計	2,405	146
特別損失		
固定資産除却損	5,022	10,342
特別損失合計	5,022	10,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	387,056	322,419
法人税、住民税及び事業税	19,628	37,299
法人税等調整額	123	4,123
法人税等合計	19,751	41,423
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	406,808	280,996
少数株主損失()	10,687	5,331
四半期純利益又は四半期純損失()	396,120	286,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	406,808	280,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,501	2,721
為替換算調整勘定	20,075	55,674
その他の包括利益合計	9,574	52,953
四半期包括利益	397,234	333,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,625	330,209
少数株主に係る四半期包括利益	7,608	3,739

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は144,888千円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は105,584千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費(千円)	224,269	242,787

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,661,432	132,257	1,793,689		1,793,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,661,432	132,257	1,793,689		1,793,689
セグメント損失()	346,701	20,937	367,638	129	367,509

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,268,905	130,208	4,399,114		4,399,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高		210,362	210,362	210,362	
計	4,268,905	340,570	4,609,476	210,362	4,399,114
セグメント利益	368,946	30,923	399,870	50,888	348,981

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの資産の金額が2,826百万円増加しておりますが、その主な理由は、応急仮設住宅売上等による受取手形及び売掛金の増加1,497百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.38	8.23
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	396,120	286,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	396,120	286,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,802,108	34,797,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。